

税制・財政についての虚と実

京都大学大学院教授
京都大学レジリエンス研究ユニット長
藤井 聡

そらごと
世間は、**虚事**ばかりなり

世に語り伝ふること
まことはあいなきにや
多くや**皆 虚(そら)事**なり

いひたきままに語りなして
筆にも**書きとどめぬ**れば
やがてまた**定まりぬ** ←

(吉田兼好 『徒然草』より)

**学会の定説、
教科書、そして予算案**

「財政」に関わる専門家への疑義1（虚事1）^{そらごと}

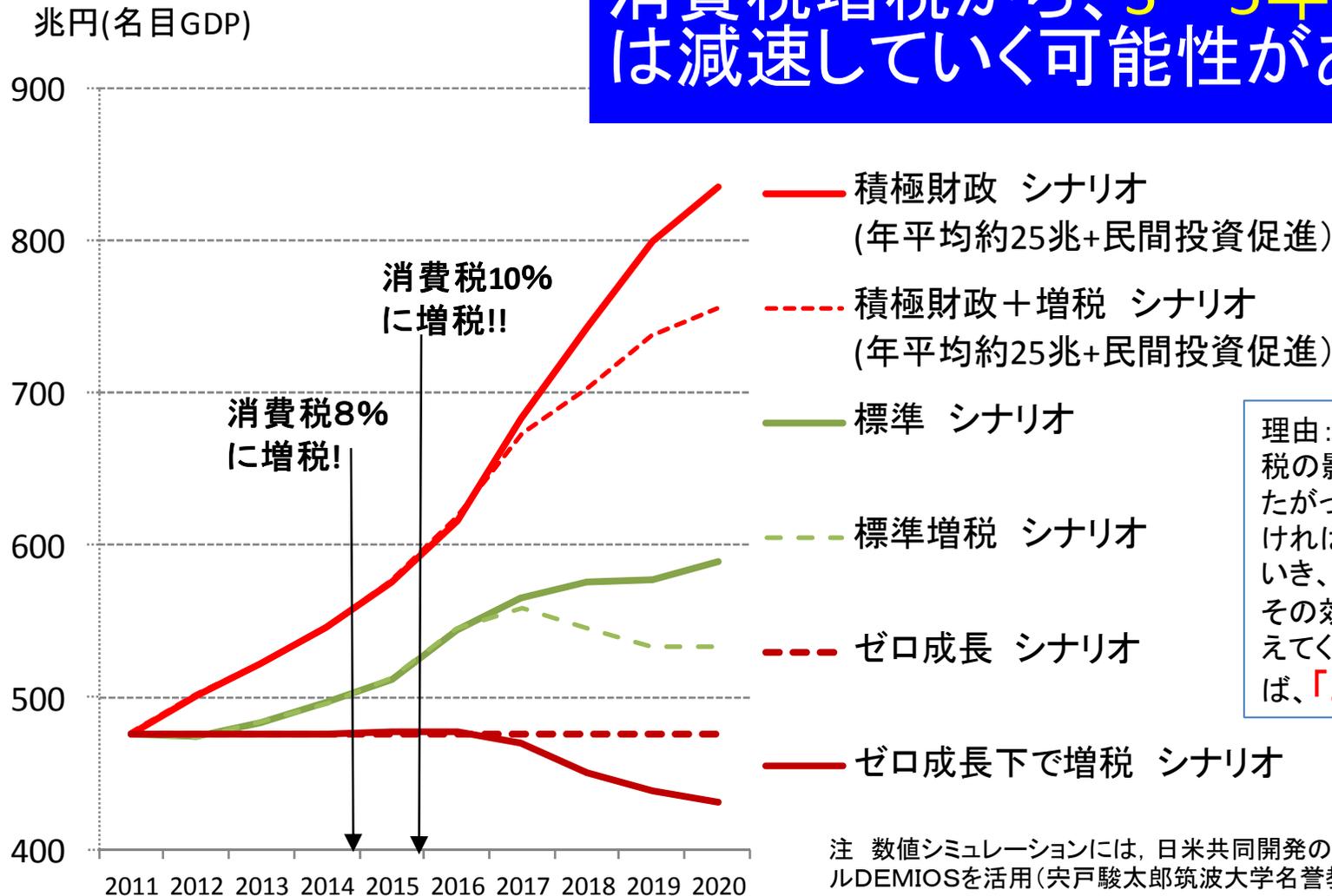
消費税増税のインパクトは、限定的

（「駆け込み需要効果」も勘案すると、段階的な処置をさえすれば、そのインパクトは限定的な水準に押さえることができる）

「消費税増税の影響は限定的」への疑義

(理論編) (「名目GDP」の推移の予測)

消費税増税から、3~5年後に景気は減速していく可能性がある

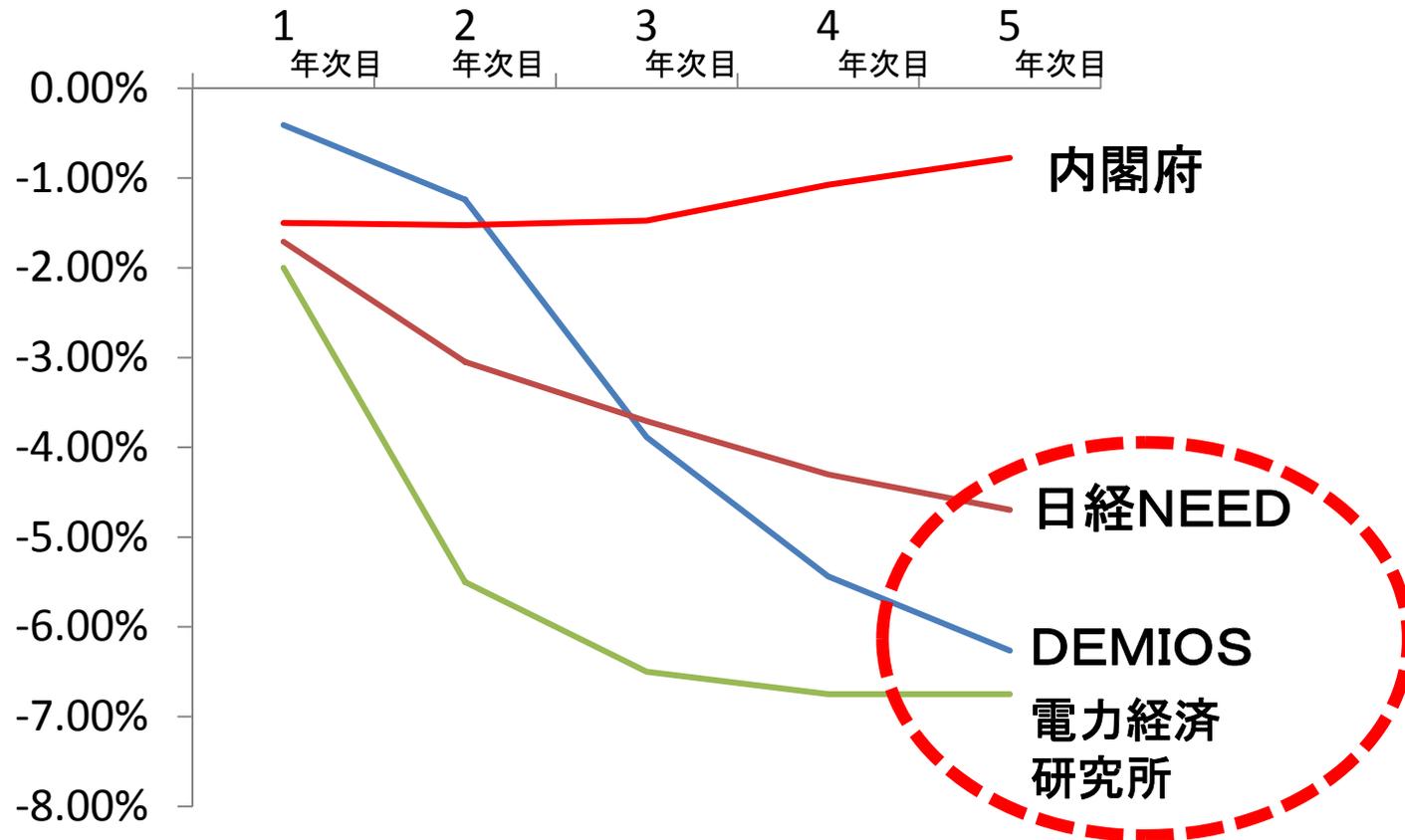


理由:ある年次の消費税増税の影響は数ヶ年続く。したがって、消費税増税を続けければ、年々「累積」されていき、3年程度経ってから、その効果が目に見えて見えてくるようになる。(いわば、「三年殺し！」)

注 数値シミュレーションには、日米共同開発の大型計量モデルDEMIOSを活用(宍戸駿太郎筑波大学名誉教授計算)。

(挙動不審(??)の内閣府モデルを除き)

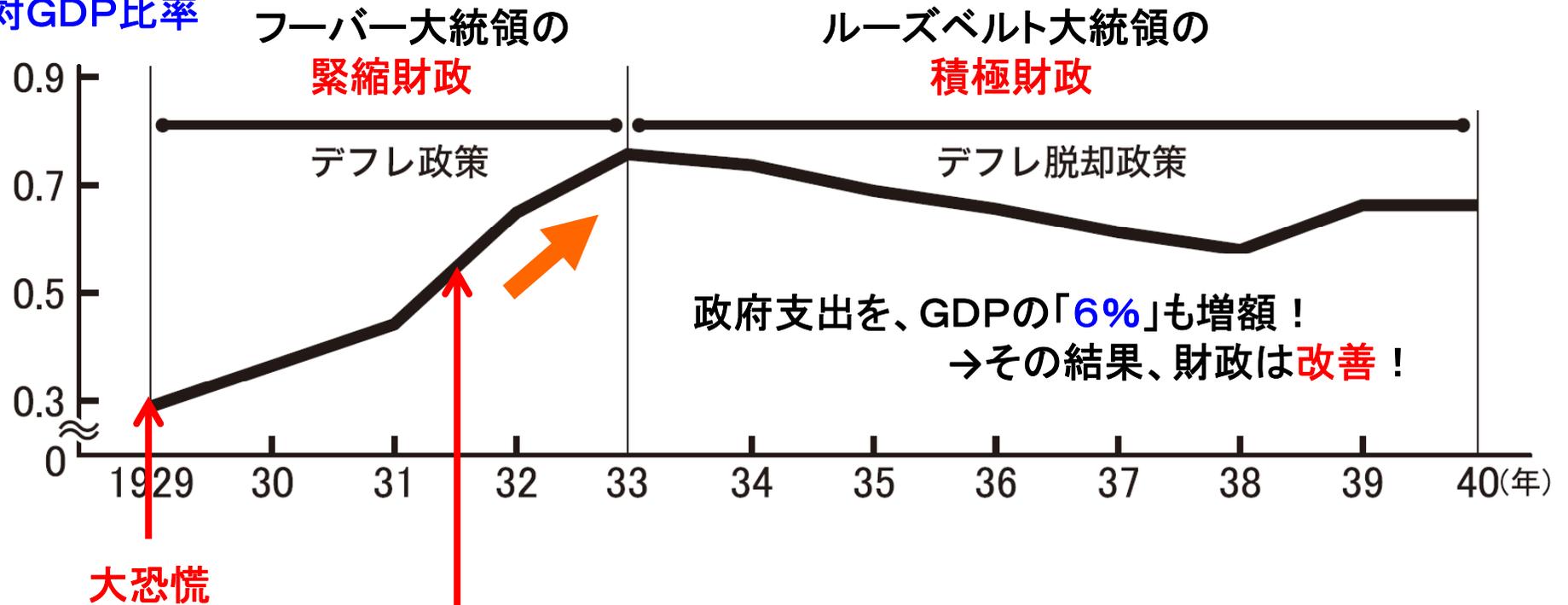
平均的モデルはいずれも、10%への消費税増税で
GDPが4~6%程度棄損することを予測



「消費税増税の影響は限定的」への疑義

(歴史編)

アメリカ政府債務の
対GDP比率



消費増税 (導入)

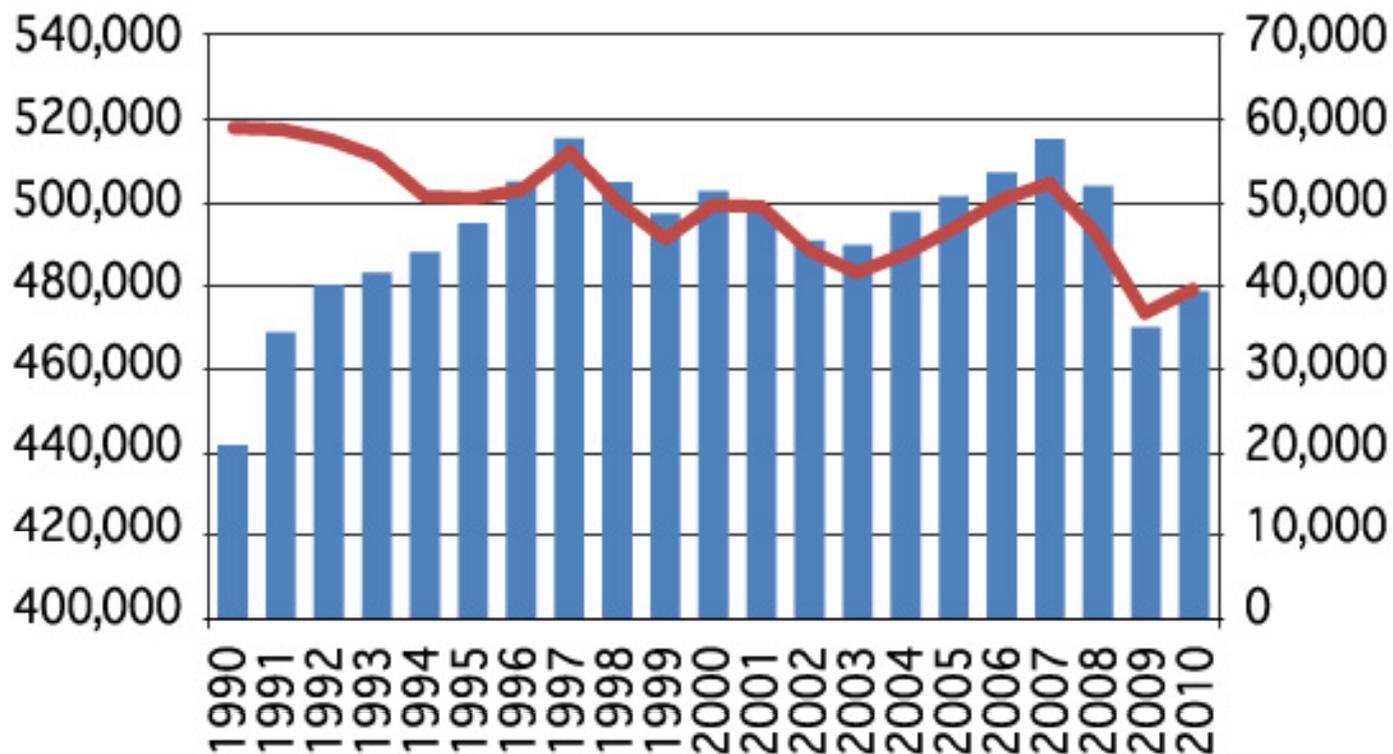
「財政」に関わる専門家への疑義2そらごと(虚事2)

社会保障費の自然増に対応するには、
増税するしかない

「社会保障のために増税は**不可避**」論 に対する**疑義**

当然ながら、GDPが増えれば、税収は増える。

(財政制度審議会「財政の健全化に向けた考え方について」(H23.12.9)における“科学的”と言われる税収弾性値についての議論が、下記のグラフに示されているような、「GDPと税収の高い一致傾向」を“科学的”に反映できているとは到底考え難い。この点については、**徹底的な検証が不可欠**。



■ 名目GDP (左軸) ● 政府の租税収入 (右軸)

※ 三橋貴明氏
『消費税増税はな
ダメなのか?』より

「財政」に関する専門家への疑義3（虚事3）^{そらごと}

積極財政では、経済は成長しない

(財政出動→クラウディングアウト(民業圧迫))

→金利上昇→民間投資縮減

＝乗数効果低い...で経済拡大しない

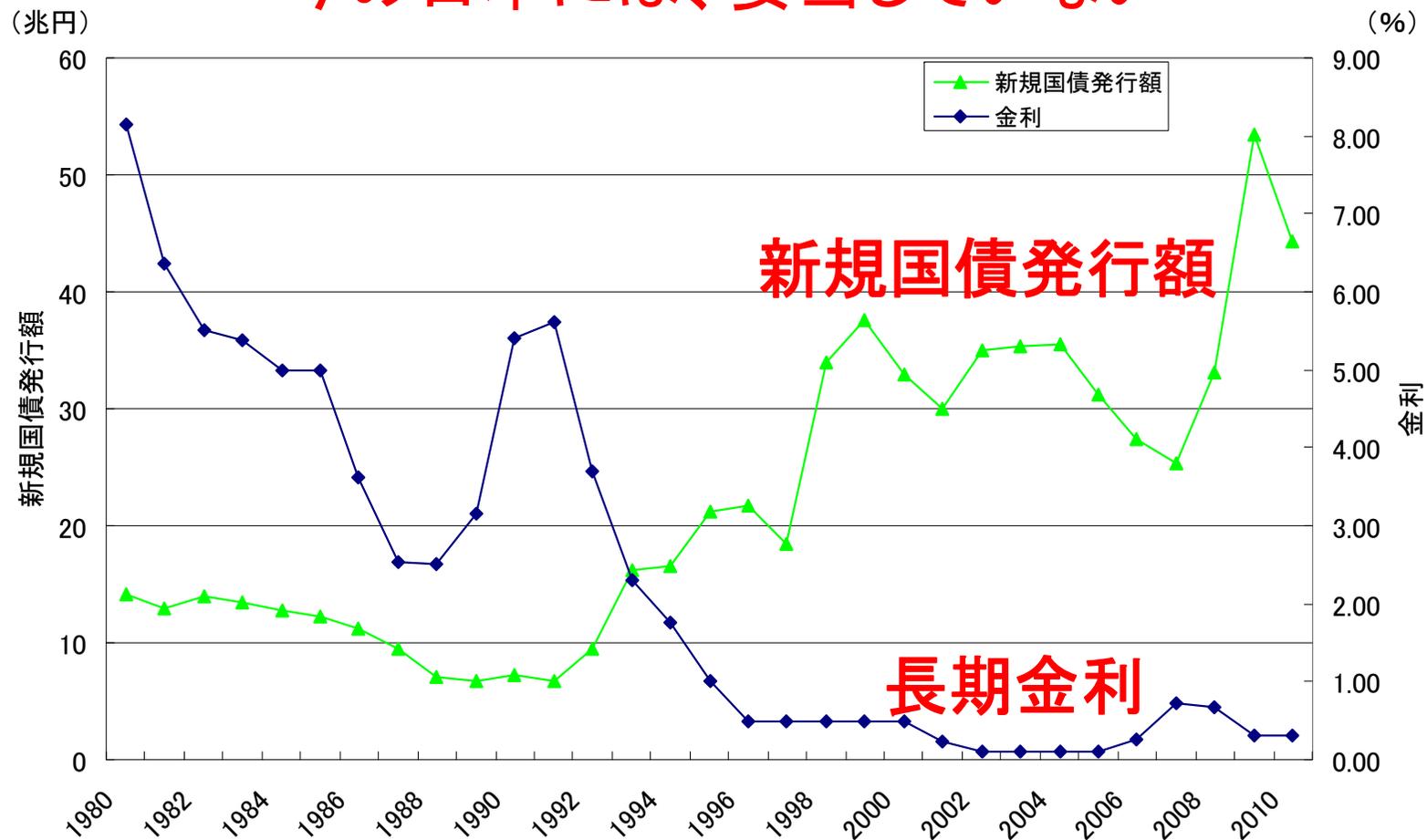
財政出動→クラウディングアウト(民業圧迫)

→金利上昇→海外資本流入→円高

→経常収支(輸出)が減る＝経常収支悪化で経済拡大しない)

国債を発行しても金利は上がらない

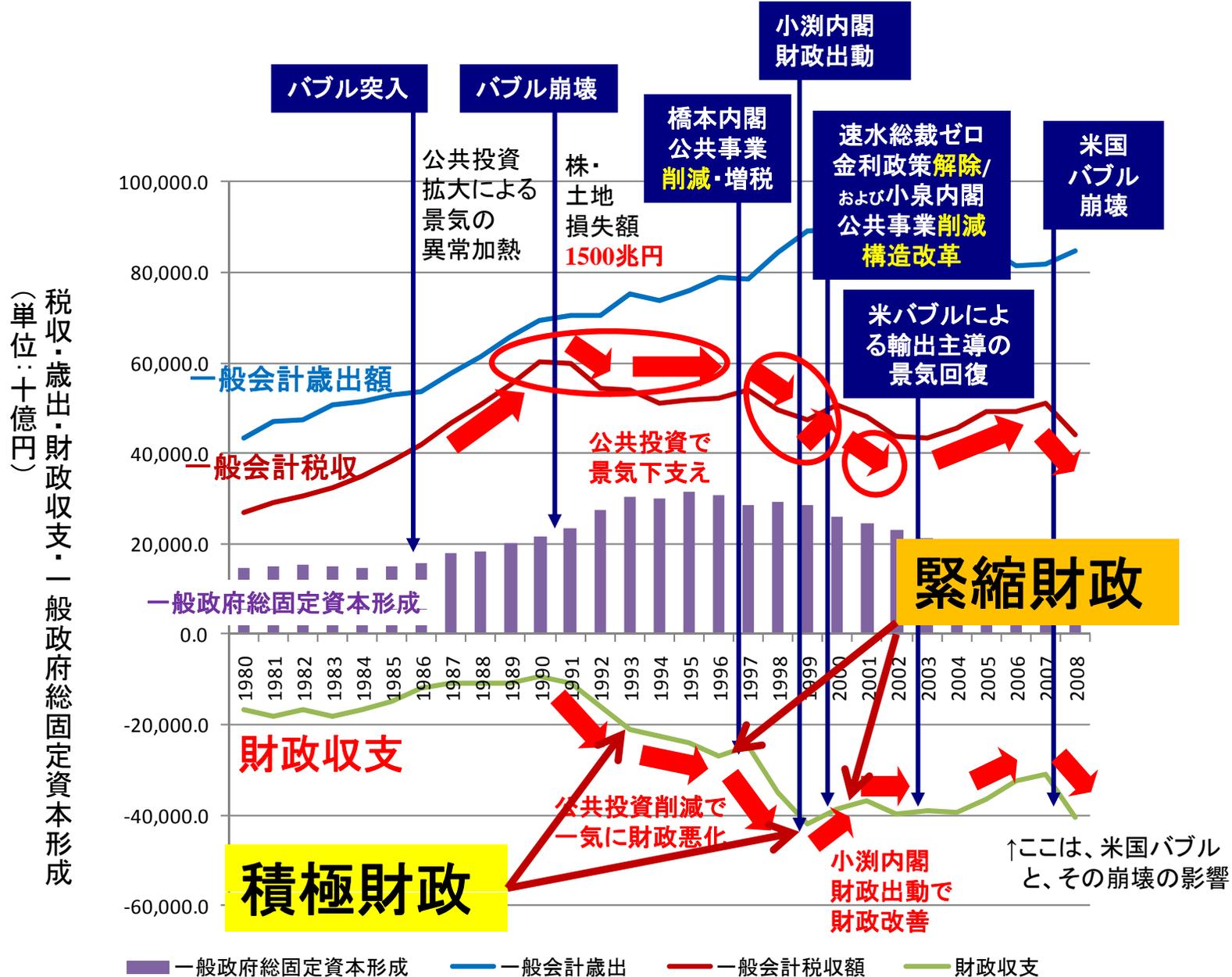
だから、「財出で経済成長は無理」という理論的帰結は、
今の日本には、妥当していない



※データ出所 金利:日本銀行 基準割引率および基準貸付利率
新規国債発行額:財務省 債務管理レポート2011

日本の一般政府資本形成と財政収支

積極財政で財政健全化（小渕内閣時・バブル崩壊時）
緊縮財政で財政悪化（橋本内閣・小泉内閣時）

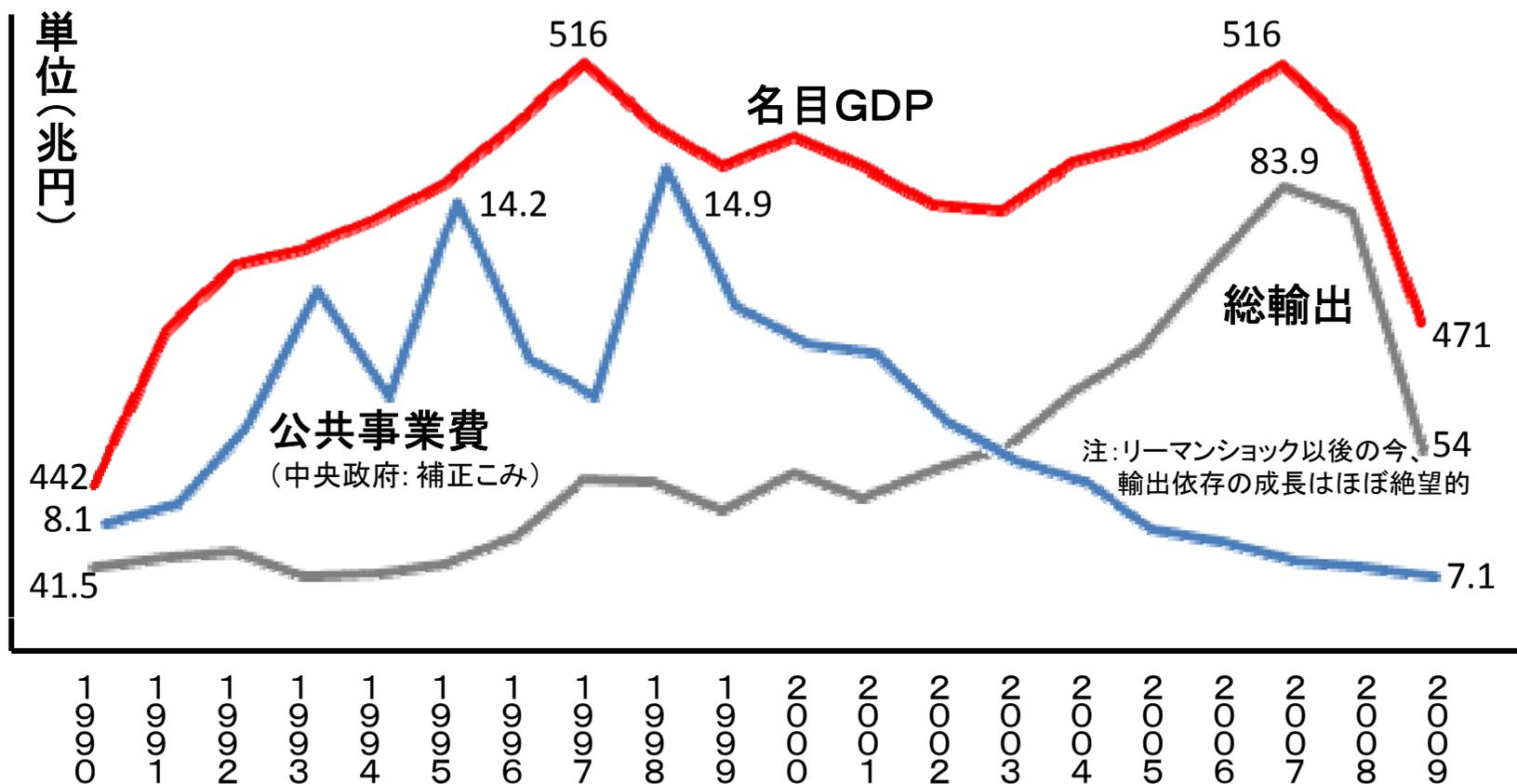


出典: 財務省ホームページのデータより作成

「積極財政では、経済は拡大しない」は、 統計的に“真”とは考え難い (それは輸出増の4倍以上の効果)

名目GDP = 5.9 × 公共事業 + 1.3 × 総輸出 + 誤差項

- ※1 回帰係数(上記参照)に基づく、公共事業1兆円でGDPは5.9兆円伸びている。
これは輸出(1.3兆円)の4倍以上の値。(各係数は0.1%有意。ただし有意なのは、定義上ほぼ自明)
- ※2 なお、この両者で、名目GDPの82%が説明できる！(回帰分析のR²より)



では、「正しい経済政策」の**真実**とは？

インフレ期とデフレ期とでは、 求められる経済対策は**真逆**になる

インフレ	デフレ
【原因】 需要 > 供給	【原因】 需要 < 供給
【対策】 需要減・供給増 <div style="text-align: center;"> <p>経済を 冷ます 諸対策！</p> </div> 1) 需要減 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">緊縮再建</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">政府支出削減、公務員数削減</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">増税</div> 2) 供給増 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">規制緩和</div> 市場競争重視 生産性の向上促進 外国人労働者の受け入れ	【対策】 需要増・供給減 <div style="text-align: center;"> <p>経済を 暖める 諸対策！</p> </div> 1) 需要増 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">積極財政</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">政府支出拡大、公的雇用拡大</div> <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">投資減税</div> 2) 供給減 <div style="border: 1px solid red; padding: 2px;">雇用保護</div> 経済秩序重視 産業保護 労働時間の短縮
【事例】 70～80年代の英米 サッチャーリズム レーガノミクス	【事例】 高橋是清の積極財政 ニューディール政策 2008年以降の各国の政策

正しいデフレ対策はこれほど単純なのに、それを主張する専門家が、なぜ、限られているのか？

- ケインズ以降、政府が常にデフレ対策（大規模公共投資による経済対策）を行う様になったので、**深刻なデフレは、起こらなかった。**
- したがって、「**経済理論**」は「**インフレ**」を前提として構築・発展されていった（「ケインズは死んだ」と言われ、完全雇用、クラウディングアウト等を前提とする理論が発展した）。
- だから、「デフレ」になった今、**多くの経済の専門家が、適切な処方箋を提供する論理を持っていない、という事態**となってしまった。

ただし、リーマンショックを経験した一流の米国経済学者達（クルーグマン、スティグリッツら）は、正しいデフレ対策を主張し始めている。

（日本に於いても“一流”を目指すならかつてケーベル博士（別紙）が心から軽蔑した悪しき権威主義を捨て、真の**プラグマティズム**の作法を学ぶ必要がある）

論理的・実証的・理性的結論

デフレの今、緊縮財政のための消費税増税は、
デフレを悪化させ、財政を悪化させる（その上、円高を導く）。

景気対策は言うにおよばず**財政健全化**（+円高対策）**のために、**
今求められているのは 投資を中心とした **積極財政**である。

この一点を無視する政府予算は経世済民どころか、
ただただ**民を苦しめ、殺める**だけに終わろう。

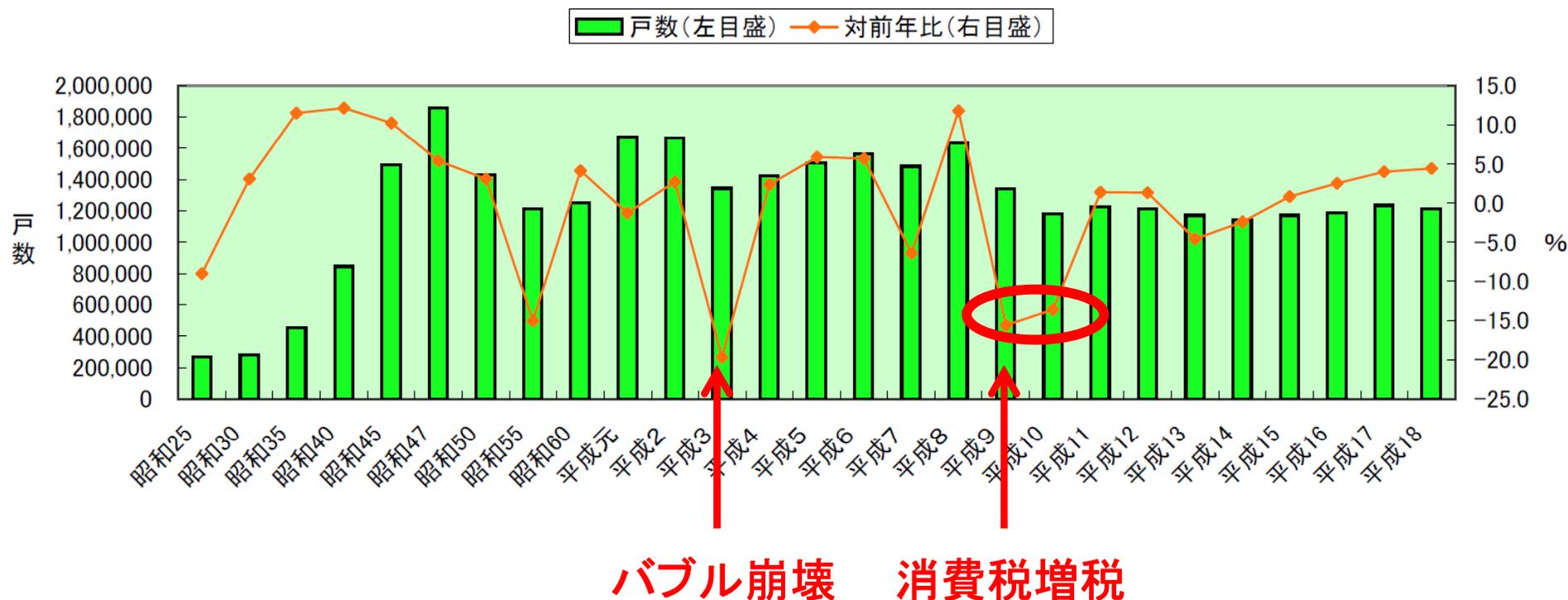
国会の先生方には、もうこれ以上**虚事に惑溺**された
ままに、**国民を殺め続けるような蛮行をやめる勇気**
をこそ、持たれん事を、心から祈念いたしたい。 16

補足資料

「消費税増税の影響は限定的」への疑義

(実証編)

(その一例としての、大型消費である「住宅着工戸数」の推移)



「消費税増税の家計出費への“短期的”インパクトは限定的」との報告もなされているが、大型出費である「住宅」の建設は、極端に縮退。その後、水準は元には戻っていない。増税した97年の落ち込み度合いは、かのバブル崩壊時と同水準。駆け込み需要を勘案しても、負のインパクトは甚大。

「積極財政では、経済は拡大しない」論 に対するいくつかの疑義(補足)

(疑義1) その論者が言う「クラウディングアウト」
は、デフレ下では生じない(既に説明した通り)

(疑義2) そうした論者は、「デフレを放置することの
機会費用」を勘案しない(=「財政出動+金融緩和による
デフレ脱却効果を勘案しない」)。

(疑義3) そうした論者は「施設効果」を勘案しない
(新幹線+高速道路の効果、巨大震災対策等：
次ページから3頁分を参照)

新幹線は、都市形成に重大な影響

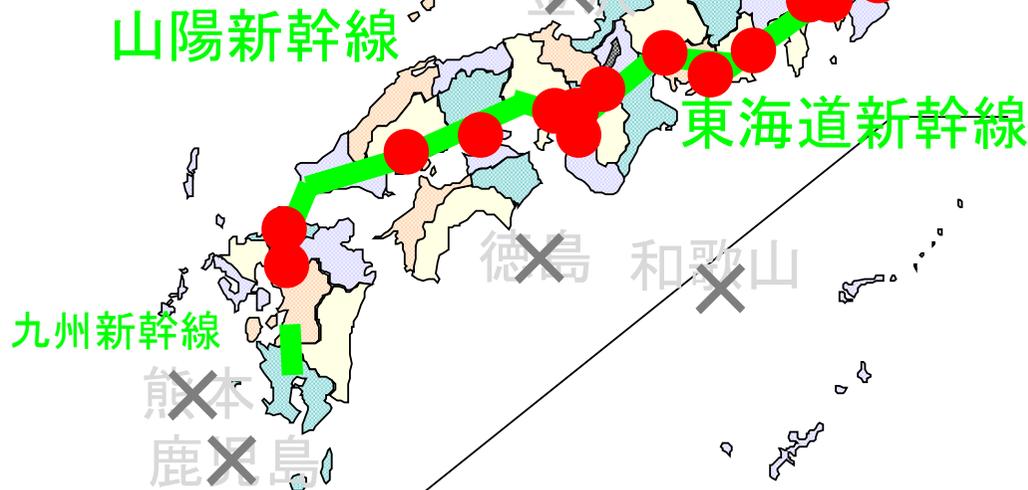
明治時代には「大都市」だったが、大都市でなくなった都市
(函館, 富山, 金沢, 和歌山, 徳島, 熊本, 鹿児島)

→新幹線がない都市

「大都市」になった都市

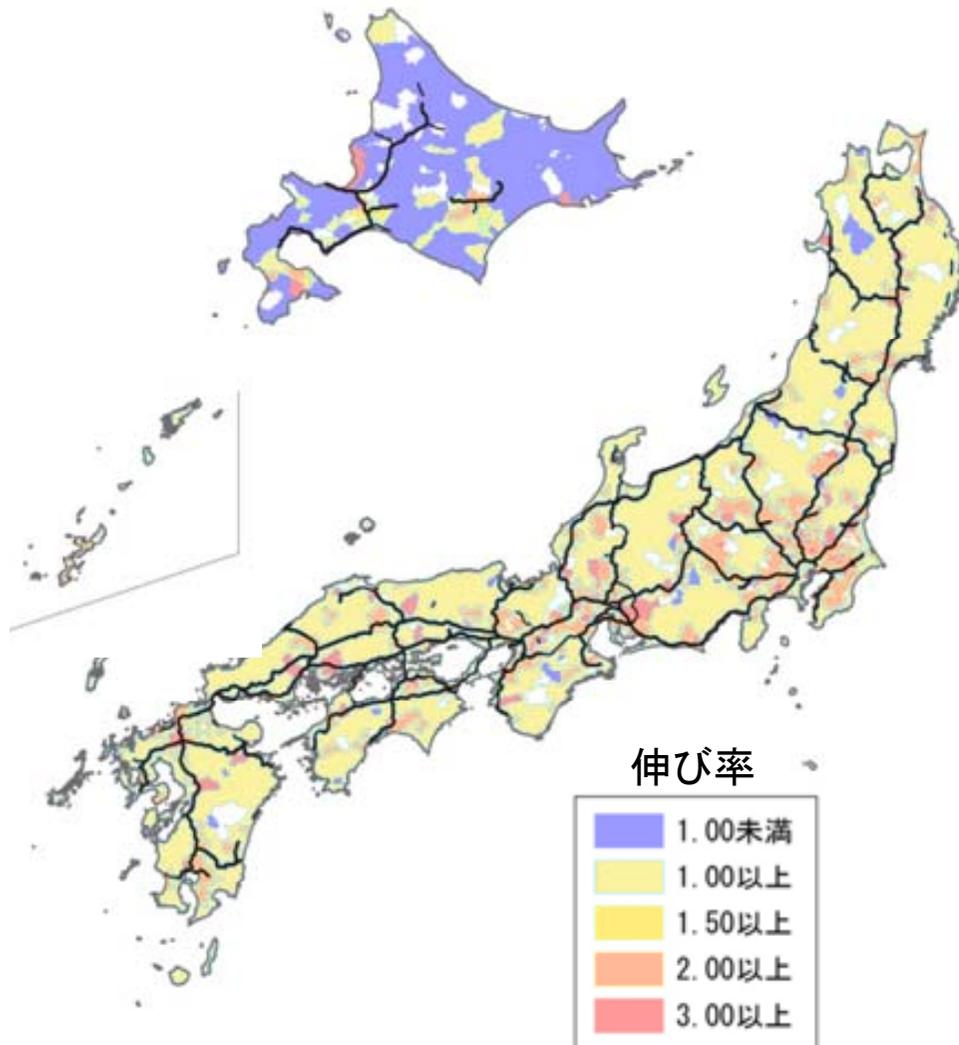
(新潟, さいたま, 千葉, 相模原, 川崎, 静岡, 浜松, 新潟, 酒越新幹線, 井, 岡山, 北九州, 福岡, 札幌) 東北新幹線

→新幹線がある都市

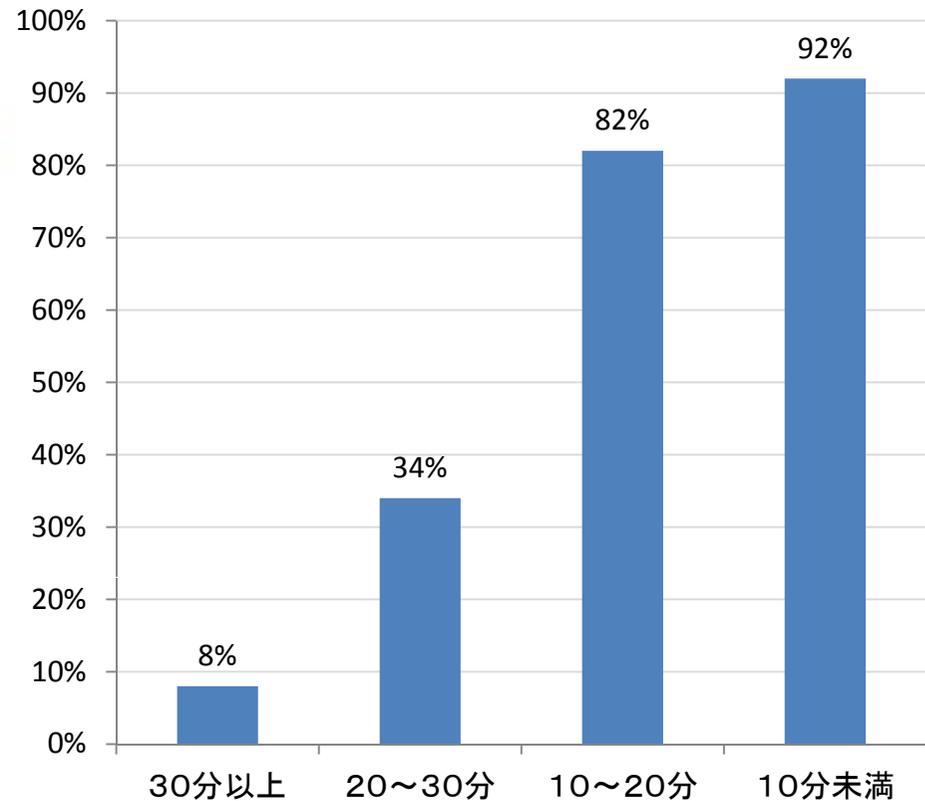


つまり、新幹線が整備された都市は、大きく発展し、整備されなかった都市は、衰退した！

「高速道路」がつけられたところは 商業が活性化している



「商業年間販売額」の
過去15年間の平均増加量(1981→2006)



(高速道路インターチェンジまでの所要時間)

資料:商業年間販売額は商業統計調査より
最寄IC到達時間は「NITAS」より算出

何十兆円規模の巨大地震対策は、重要な公共投資

推計被害86兆円¹ ~ 数百兆規模

推計被害112兆円~350兆円¹
30年確率最新推計: **98%**²

東日本側		西日本側		首都圏	
貞観地震 (M8.3-8.6) 869年	→	仁和地震 (M8.0 - 8.3) 東海・東南海 887年	18年後	相模・武蔵地震 (M7.4) 878年	9年後
慶長三陸地震 (M8.1) 1611年	→	慶長地震 (M7.9-8.0) 東海・南海・東 南海 1605年	6年前	慶長江戸地震 (M6.5) 1615年	4年後
明治三陸地震 (M8.2-8.5) 1896年	→	-	-	明治東京地震 (M7) 1894年	2年前
昭和三陸地震 (M8.2-8.5) 1933年	→	昭和南海・東南 海地震 (M7.9-8.0) 1944-46年	11年後	関東大震災 (M7.9) 1923年	10年前

早急に対応しないと、「日本国家の存続」そのものが危うい

¹ 中央防災会議が東日本大震災発生前に試算

² 東京大地震研究所の酒井慎一准教授が東日本大震災後に試算

...つまり...

無策のままでは何十万人という犠牲者と、
数百兆円もの経済被害が危惧されている

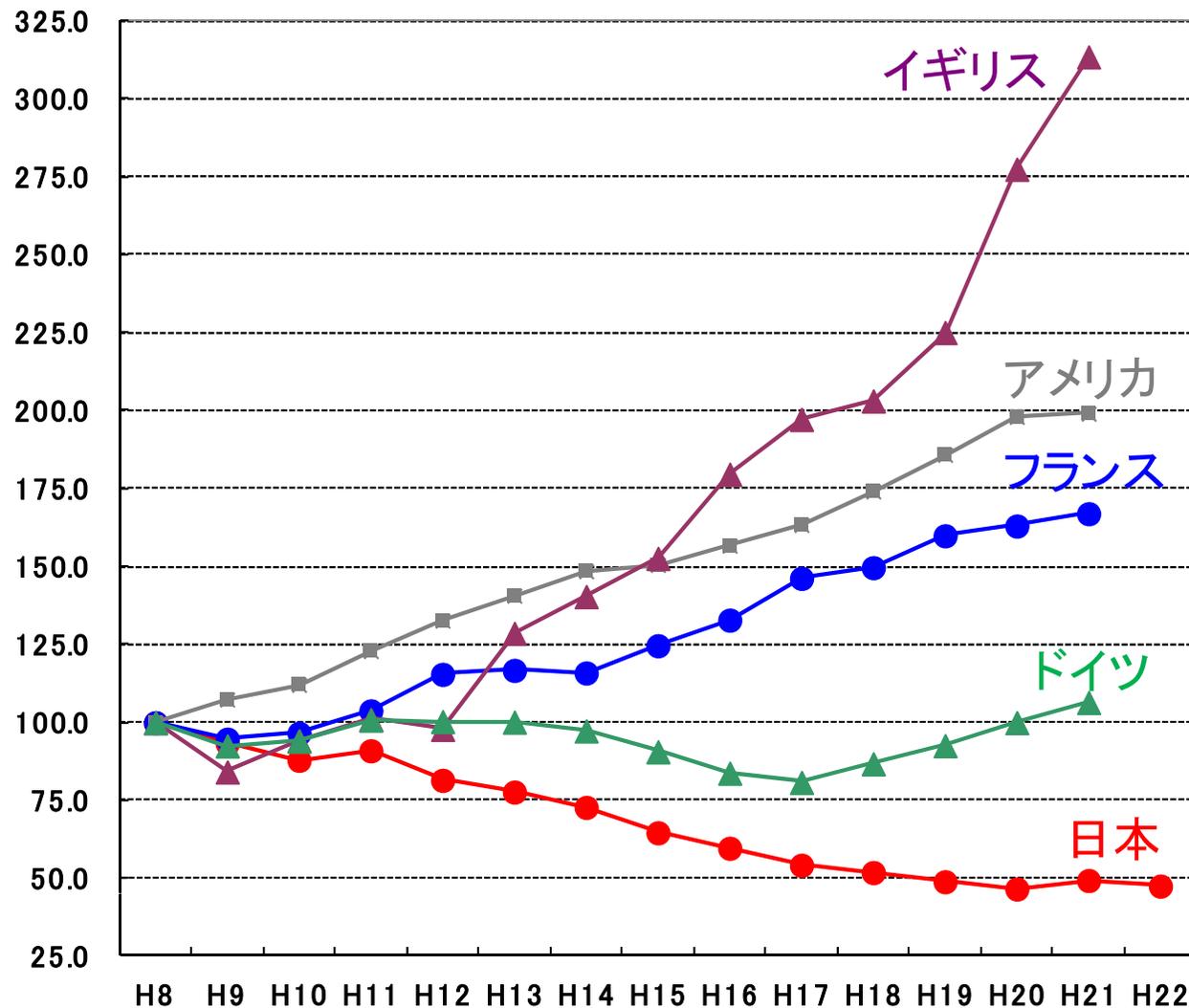
平成関東大震災

西日本大震災

が、近い将来(10年~20年以内)に、ほぼ間違いなく発生する。

この超巨大地震に立ち向かう**国土強靱化**に、
100兆円、200兆円規模の財政を支出するのは、
一般的な大人の国家なら至極当然の応であると共に、
その**経済被害を最小化**するという点でも、
極めて合理的な経済財政対策であることは、明白である。

.....にも関わらず、多くの国民は、日本で**だけ**
公共投資が過激に削減されてきた現実を知らない。



先進各国の公的固定資産形成の
経年推移。
H8年を100に基準化した場合。

「財政」に関わる専門家への疑義4（虚事4）^{そらごと}

緊縮財政をすれば、円安になる

- ※ 緊縮財政→民間貯蓄増加→純資本流出増加(=資本収支赤)
→経常収支(輸出)が増える(=経常収支黒になる)様に
為替レートが変わる=円安

円のレートは、 「実質的」な円の供給量で決定されている

図表10 ドル/円レートと修正ソロスチャート(日米修正マネタリーベース比率)



出所：FRB、日本銀行データより筆者作成

「実質的なマネタリーベース」のドル/円比率と、ドル/円レートはほぼ一致する！

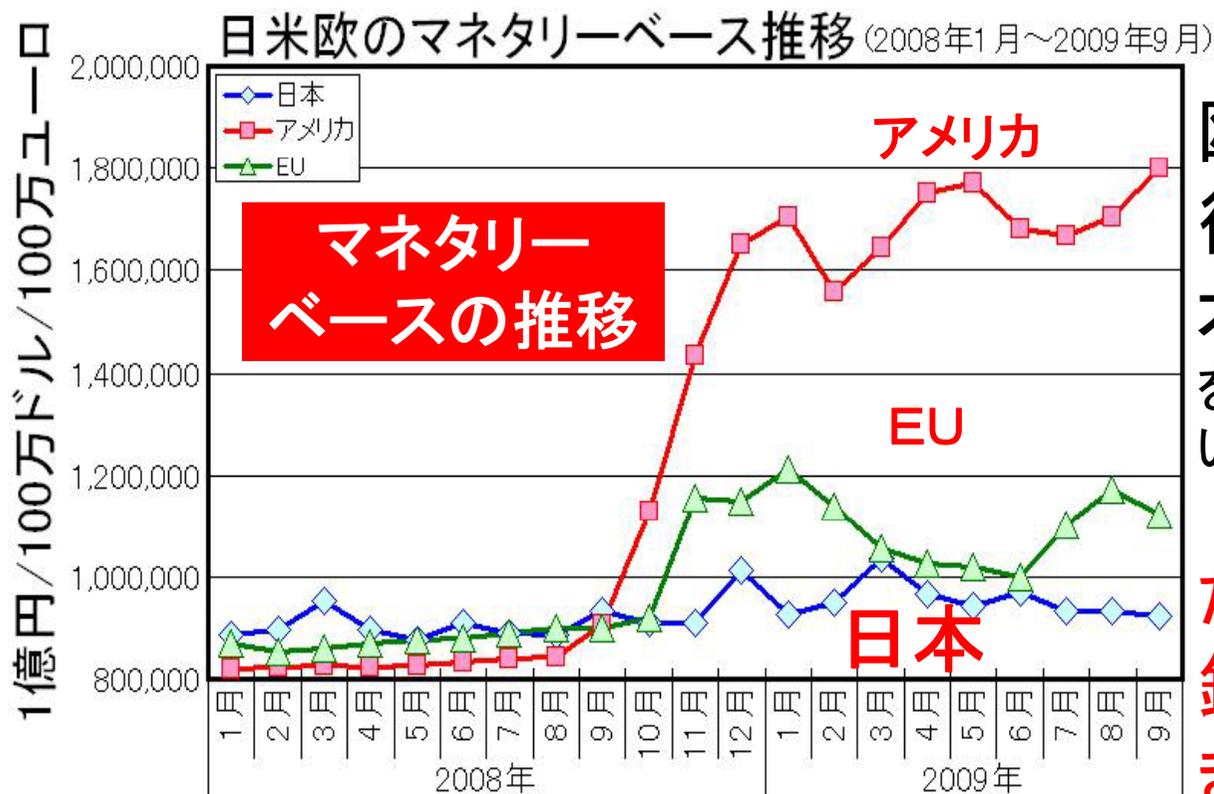
(安達誠司『円高の正体』より)



**金融政策＋財政出動
があってはじめて、
円安になるのは
データから明白！**

※実質的なマネタリーベースとは、日銀にただ単に積み立てられている分(超過準備)を差し引いた、実質的に市中に実際に供給されている金額。これは、デフレ下ではいくら金融を緩和しても、「財政出動」がなければ大きくは増加しない。

だから……デフレ下の今の円高の直接因は、 (緊縮財政による内需不活性のために！) 日銀が大量の円を供給できないことが問題



欧米はリーマンショック後、大規模に資金供給オペを行っている(=お札をたくさん刷って、市中に回している。米国では倍以上に！)

ただし、デフレの今、日銀が円を大量に供給できないのは、政府の「財政出動」が不在だからである！

日本銀行 関連統計マネタリーベースのHP資料より
<http://www.boj.or.jp/theme/research/stat/boj/mb/index.htm>

アメリカFRB「Aggregate Reserves of Depository Institutions」のHP資料より
<http://www.federalreserve.gov/releases/H3/hist/>

ヨーロッパ中央銀行「Statistical Data Warehouse」のHP資料より
<http://sdw.ecb.europa.eu/browse.do?node=2018802>

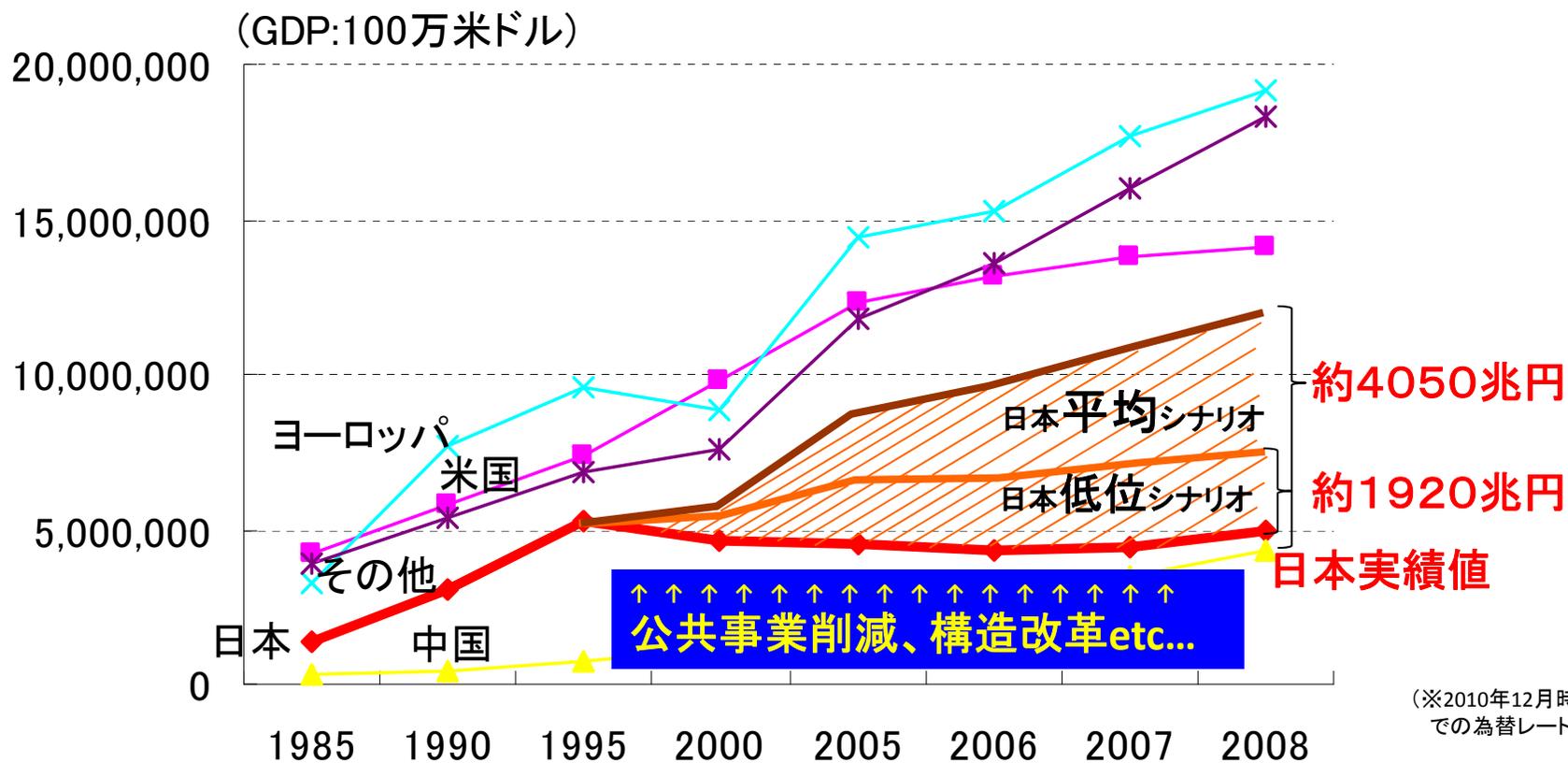
つまり、少なくともデフレの今は、

「緊縮財政」を凶れば、
(実質的マネタリーベースが低下し) **「円高」になる。**

日銀の金融政策が一定進められている今、
円高対策のために求められているのは、
「積極財政」である。

※ 「緊縮財政→円安」のロジックは、「緊縮財政→資本流出」の因果プロセスが、(クラウディングアウトが生じないような、また、国債を発行しても国内で消化できてしまい必ずしも資本収支が「黒」になるとは限らないような)デフレ下では成立していないために、成立しない。

なお、デフレ放置による経済損失額は、 2000兆円～4000兆円の規模

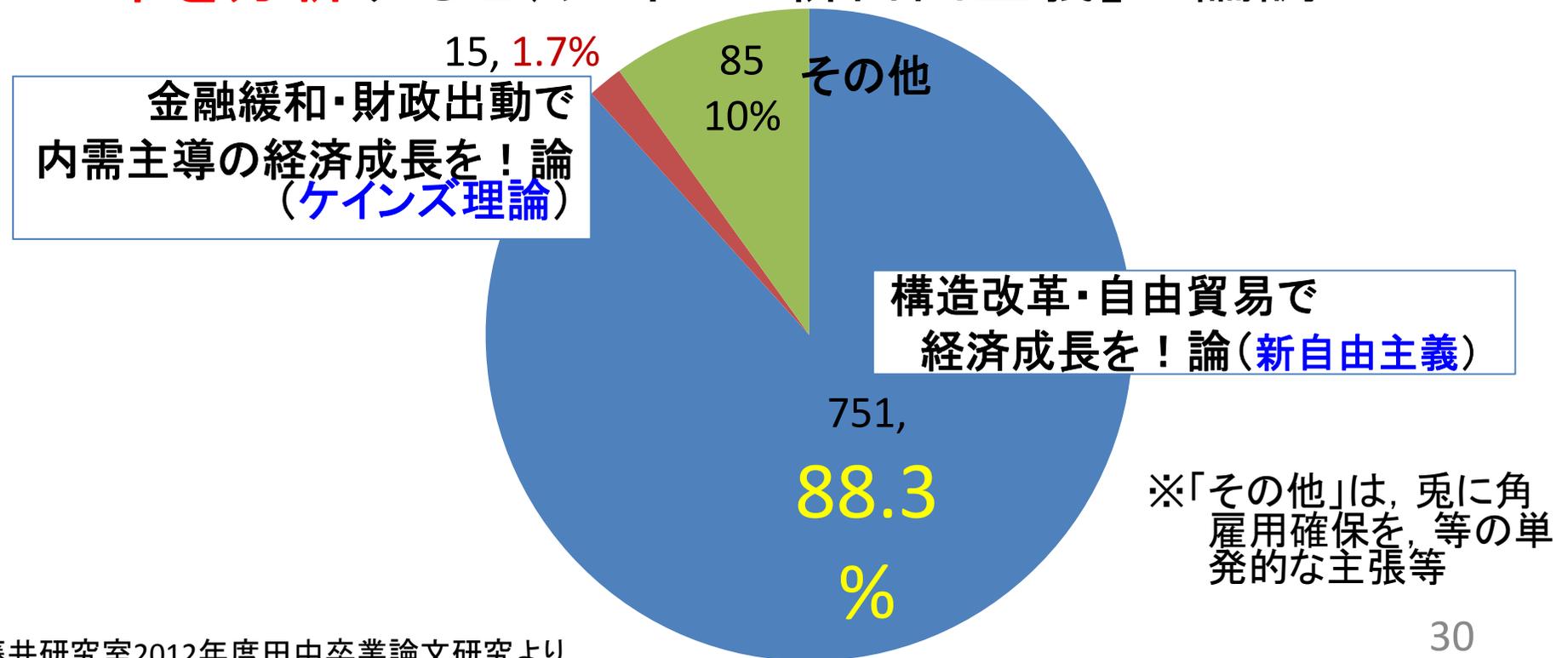


平均シナリオ:「経済成長率の世界平均(日本を除く)」で推移した場合

低位シナリオ:「経済成長率の世界平均(日本を除く)」の「1/3」で推移した場合

それでも残念ながら、現状のメディア環境では
国民は「新自由主義」路線を支持するだろう...
なぜなら....

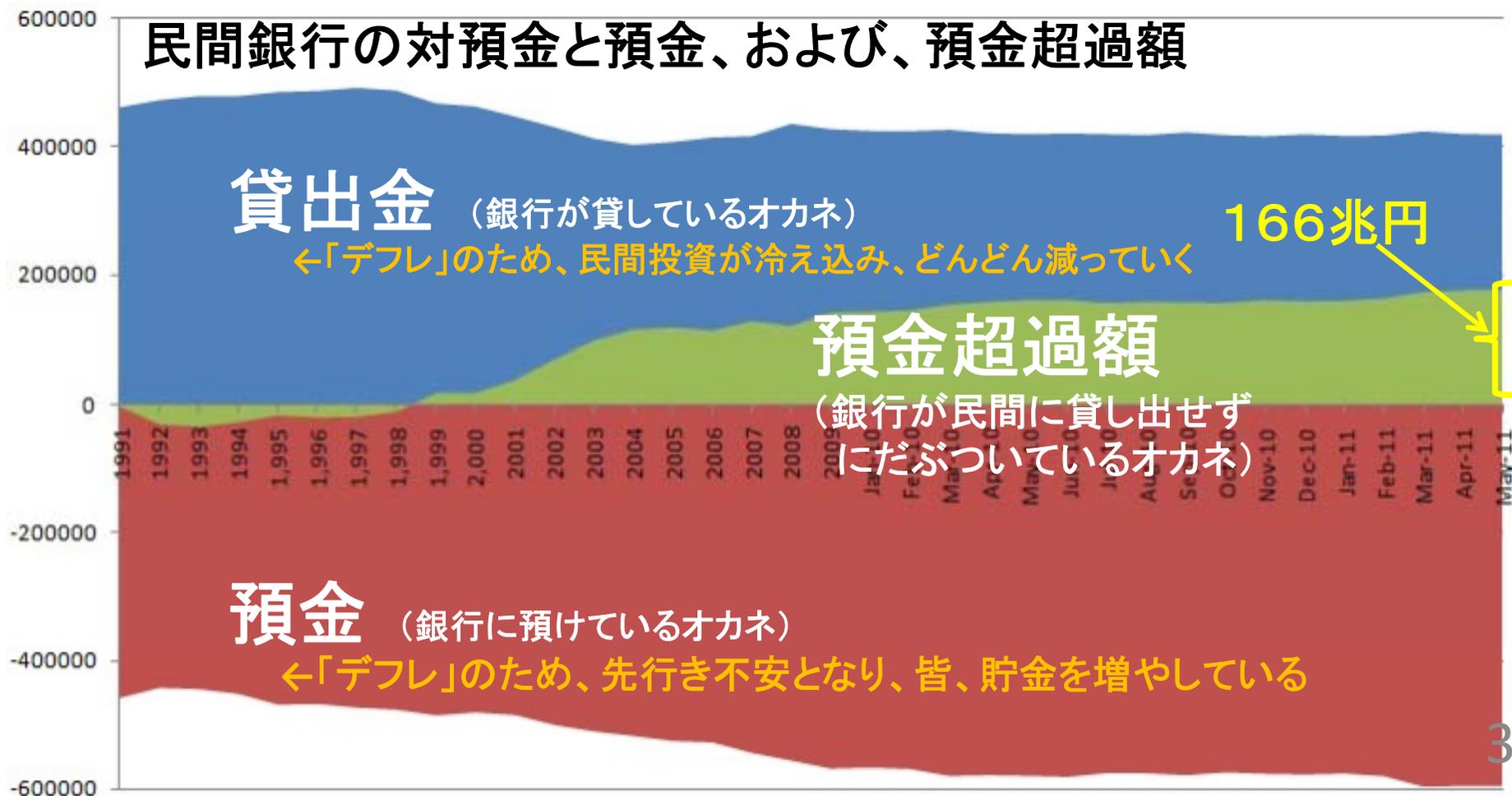
■読売・朝日・毎日・日経・産経の**大手5紙**の過去1年間
(2010年9月12日から2011年9月11)の**全ての経済社説**
851本を分析すると、大半が「新自由主義」の論調！



ちなみに、なぜ今、金利が低いのかというと...

デフレのために膨らみ続けている**預金超過額 166兆円**。

この運用先は今、**国債しかない**。(だから、国債を発行しても**金利は上がらない**。実際、預金超過の8割が国債で運用されている。)



マリナー・エクルズの言葉～デフレとの戦いについて

(1890年～1977年; ルーズベルト大統領にニューディール政策を建言し、後のFRB議長となった経済実業家、(真の)エコノミスト)

敵国との**戦争**から人命を守るために使われるのと同じ政府債務が、平時においては、失意と絶望から人命を守るためにも使われるのである。

戦争を戦うための政府の能力には制限がないのと同様に、**恐慌と戦う政府の能力にも制限はない。**

両方とも、人的資源と物質的資源、
頭脳そして**勇気**のみにかかっている。



ケーベル博士の言葉

(日本の学者のレベルの低さについての証言)

「虚栄心と、自己認識の欠乏と、および批評的能力の更にそれ以上に欠如すること。これらの悪性の精神的ならびに道義的欠点は、西洋の学術や芸術の杯から少しばかり啜(すす)ったような日本人においてとくに目立ってまた滑稽な風に現れる。従って主として、『学者』と言われ、『指導者』と呼ばれる人たちにおいて認められるのである。」

『ケーベル博士随筆集』久保勉訳編、岩波文庫、p.94.

※ケーベル博士＝明治期の1893年より、明治政府によって償還され、東京大学にて哲学、西洋古典を教えたロシア出身の哲学者。和辻哲郎、九鬼周造、深田康算、波多野精一など数々の日本の人文学の巨匠達を教えた人物。